

平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくりの活動環境整備  
に関する実証調査事業(第1回)の採択結果概要について

「新しい公共」の活動の担い手が、地域の資金や資源を自ら調達して活用し自律的・持続的にコミュニティ活動を行うことを支えるために必要な、広く資金や資源を集めて地域における資金循環を作り出すための資金的支援のあり方や、「新しい公共」の活動の担い手に対する経営支援(非資金的支援)のあり方に関する実証的な検討を行うため、標記実証調査事業を公募(公募期間:4/25~5/9)していたところですが、全国から11件の応募があり、下記の通り、9件を採択しました。

## 記

## 1. 採択された提案の特徴

今回の実証調査事業は、東日本大震災の復興・再生に係る地域づくりを目的として「新しい公共」の担い手に対する資金的支援または非資金的支援を担う団体等の実証的な取り組みを支援していくこととしておりますが、被災地のみならず、全国から復興・再生に向けて実効性、即応性の高いアイデアが多数寄せられ、採択された提案の実施を通して、被災地の復興・再生に係る地域づくりに向けた展開が広がると期待されます。

採択された提案の概要を見ると、東日本大震災の被災地における、雇用の創出や地域コミュニティの維持・再構築のための活動に対する資金的支援を行うファンドの設立、地域の実情に即した支援のコーディネートや専門家の派遣、人材の育成支援、マッチングの実施等の中間支援活動などとなっていました。

(参考)採択された提案の数(分野ごと)

分野(※)	
分野1	5件
分野2	4件

※ 分野1:地域活性化の活動に対する資金的支援を行うための活動

分野2:地域経営活動に対するノウハウ提供等の非資金的な中間支援的活動※

(※ここでの中間支援的活動とは、地域づくり活動を行う人材の育成、マッチング、専門的知識によるアドバイス等により、地域づくり活動を中間的に支援する活動のことです。)

## 2. 採択方法等

採択にあたっては、「新しい公共」等に関する分野の専門家など外部の有識者による「新しい公共」・官民広域連携推進会議において、課題把握の的確性、重点事項への適合性、実効性、即応性、モデル性、活動の持続可能性などの観点から審査し、採択しました。

【参考:「新しい公共」・官民広域連携推進会議の構成】

座長	奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
	卯月 盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授
	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授
	保井 美樹	法政大学現代福祉学部准教授

(敬称略、五十音順)